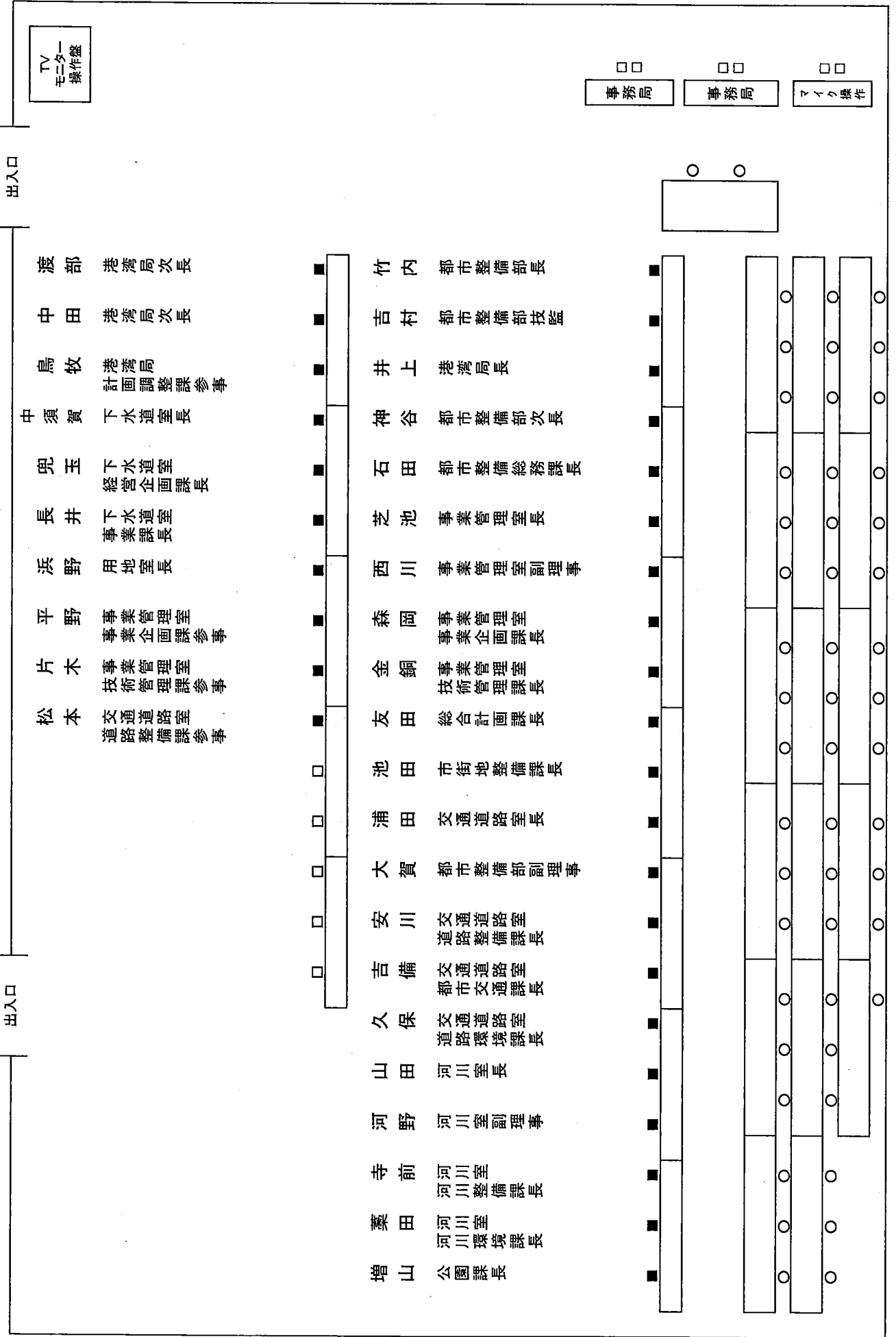


都市整備部

大阪維新 政調会 配席表【都市整備部】平成26年9月9日(火) 14時10分~15時10分 第1委員会室



都市整備部 平成26年9月定例府議会提出予定議案の概要

1. 事件議決案 (8件)

	件名	概要	所管課
1	工事請負契約締結の件 (津波・高潮対策事業)	(1) 一級河川神崎川防潮堤補強工事 (出来島大橋上流左岸) H26その1請負契約 契約金額 12億9,600万円 請負者 みらい建設工業株式会社 大阪支店	河川室
		(2) 一級河川神崎川防潮堤補強工事 (神崎大橋下流左岸) H26その2請負契約 契約金額 12億9,816万円 請負者 株式会社安藤・間 大阪支店	
		(3) 一級河川神崎川防潮堤補強工事 (神崎大橋下流右岸) H26その3請負契約 契約金額 12億3,984万円 請負者 ノバック・日本基礎共同企業体	
		(4) 一級河川神崎川防潮堤補強工事 (千北橋上下流右岸) H26その4請負契約 契約金額 13億9,644万円 請負者 日本国土開発株式会社 西日本支店	
		(5) 一級河川神崎川防潮堤補強工事 (神崎大橋上流左岸) H26その5請負契約 契約金額 13億5,216万円 請負者 村本建設・松村組特定建設工事共同企業体	
		(6) 一級河川神崎川防潮堤補強工事 (神崎大橋上流左岸) H26その6請負契約 契約金額 13億5,324万円 請負者 東急建設株式会社 大阪支店	
		(7) 一級河川左門殿川防潮堤補強工事 (左門橋下流左岸) H26その1請負契約 契約金額 13億1,220万円 請負者 飛島建設株式会社 大阪支店	
		(8) 一級河川左門殿川防潮堤補強工事 (辰巳橋上流左岸) H26その4請負契約 契約金額 13億5,108万円 請負者 久本組・壺山建設共同企業体	
		(9) 一級河川中島川防潮堤補強工事 (中島大橋下流左岸) H26請負契約 契約金額 7億6,096万8,000円 請負者 株式会社久本組	
		(10) 一級河川中島川防潮堤補強工事 (中島大橋上下流右岸) H26その2請負契約 契約金額 12億5,604万円 請負者 東洋建設株式会社 大阪本店	

※ (11) ~ (17) については、議案提出に向け、現在、手続き中。	(11) 一級河川神崎川防潮堤補強工事 (神崎大橋上流左岸) H26その7請負契約	河川室	
	(12) 一級河川神崎川防潮堤補強工事 (出来島大橋上下流左岸) H26その8請負契約		
	(13) 一級河川神崎川防潮堤補強工事 (千船大橋下流右岸) H26その9請負契約		
	(14) 一級河川神崎川防潮堤補強工事 (神崎大橋上流右岸) H26その10請負契約		
	(15) 一級河川神崎川防潮堤補強工事 (出来島大橋下流右岸) H26その11請負契約		
	(16) 一級河川中島川防潮堤補強工事 (中島大橋下流左岸) H26その3請負契約		
	(17) 一級河川中島川防潮堤補強工事 (中島大橋下流左岸) H26その4請負契約		
2	工事請負契約締結の件 (流域下水道事業)	安威川流域下水道中央水みらいセンター汚泥処理電気設備更新工事請負契約 契約金額 6億5,880万円 請負者 株式会社東芝 関西支社	下水道室
3	工事請負契約締結の件 (港湾防災事業)	阪南港海岸岸和田地区岸和田水門監視制御設備更新工事請負契約 契約金額 5億9,832万円 請負者 富士電機株式会社 関西支社	港湾局

4	工事請負契約変更の件 (道路改良事業)	(1) 都市計画道路大和川線シールド工事請負契約 (平成19年12月17日議決) 契約金額 277億7,616万5,550円 →278億9,373万9,750円 請負者 大鉄工業・吉田組・森組・ 紙谷工務店共同企業体 主な変更理由 インフレスライド条項の適用により、 労務費・資材費等の増額を行うもの。	交通道路室
		(2) 主要地方道伏見柳谷高槻線高槻東道路(成合工区) 道路改良工事その1請負契約 (平成24年3月23日議決) 契約金額 39億8,940万1,500円 →41億1,168万7,740円 請負者 大日本土木森長組大末建設 特定共同企業体 主な変更理由 インフレスライド条項の適用により、 労務費・資材費等の増額を行うもの。	
		(3) 都市計画道路大和川線常磐東開削トンネル工事 (躯体工)請負契約 (平成24年3月23日議決) 契約金額 116億9,226万1,560円 →121億7,319万9,600円 請負者 清水・東亜・東急・太田特定建設工 事共同企業体 主な変更理由 インフレスライド条項の適用により、 労務費・資材費等の増額を行うもの。	
5	工事請負契約変更の件 (都市河川改良事業)	寝屋川北部地下河川守口調節池築造工事(守口立 坑)請負契約 (平成25年10月25日議決) 契約金額 19億4,250万円 →20億1,512万1,360円 請負者 清水・大豊特定建設工事共同企業体 主な変更理由 インフレスライド条項の適用により、 労務費・資材費等の増額を行うもの。	河川室
6	工事請負契約変更の件 (ダム建設事業)	安威川ダム建設工事請負契約 (平成26年3月24日議決) 契約金額 262億5,480万円 →265億9,953万円6,000円 請負者 大林組・前田建設工業・奥村組・ 日本国土開発特定建設工事共同企業体 主な変更理由 労務単価等の特例措置により、 労務費・資材費等の増額を行うもの。	河川室
7	大阪府市港湾委員会 及び大阪府市港湾委 員会事務局の共同設 置に関する件	地方自治法第252条の7第1項の規定により、大阪 市と共同して大阪府市港湾委員会及び同事務局を設置す るため、規約を定めることについて、議決を求めるもの。	港湾局
8	大阪府市港湾審議会 の共同設置に関する 件	地方自治法第252条の7第1項の規定により、大阪 市と共同して附属機関を設置するため、規約を定めるこ とについて、議決を求めるもの。	港湾局

2. 条例案 (3件)

	件名	概要	所管課
1	大阪府市港湾委員会条例制定の件	港湾法第35条の規定に基づく行政委員会を大阪市と共同設置するため、必要な事項を定める。 施行日：規則で定める日	港湾局
2	大阪府地方港湾審議会条例一部改正の件	港湾法第35条の2の規定に基づく大阪府地方港湾審議会を大阪市と共同設置することに伴い、所要の改正を行う。 施行日：規則で定める日	港湾局
3	大阪府都市公園条例一部改正の件	泉佐野丘陵緑地における、公園管理者以外の者が公園施設を設置する場合の使用料を設定するため、所要の改正を行う。 ・設置施設 1平方メートル1年 1,100円 等 施行日：公布の日	公園課

3. 報告 (3件)

	件名	概要	所管課
1	工事請負契約変更の専決処分の件 (道路改良事業)	工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 都市計画道路大和川線常磐東ランプボックスカルバート工事請負契約 (平成25年10月25日議決) 専決日 平成26年8月28日 主な変更理由 インフレスライド条項の適用により、 労務費・資材費等の増額を行うもの。	交通道路室
2	工事請負契約変更の専決処分の件 (ダム建設事業)	工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 安威川ダム転流工工事請負契約 (平成24年12月27日議決) 専決日 平成26年8月28日 主な変更理由 インフレスライド条項の適用により、 労務費・資材費等の増額を行うもの。	河川室
3	工事請負契約変更の専決処分の件 (流域下水道事業)	工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 大和川下流域下水道今池水みらいセンター水処理施設(3-2系)築造工事その2工事請負契約 (平成25年10月25日議決) 専決日 平成26年8月28日 主な変更理由 インフレスライド条項の適用により、 労務費・資材費等の増額を行うもの。	下水道室

資料1 参考資料

工事請負契約締結一覧表 (1)

(平26. 9月議会前半)

部 局 名	工 事 名	工事場所	上段：契約金額(税込) 〔下段：予定価格(税込)〕	落札率	工 事 概 要
		工 期	請 負 者		
都 市 整 備	① 一級河川神崎川防潮堤 補強工事(出来島大橋 上流左岸) H26その 1	大阪市西淀川区 出来島1丁目地 内外	1,296,000,000 円 (1,442,880,000 円)	89.82%	工事延長 L=421.0m ※地盤改良工 1式 ※構造物撤去・復旧工1式 ※仮設工 1式
		H28.5.31	みらい建設工業株式会社 大阪支店		
	② 一級河川神崎川防潮堤 補強工事(神崎大橋下 流左岸) H26その2	大阪市西淀川区 千舟2丁目地内 外	1,298,160,000 円 (1,445,040,000 円)	89.84%	工事延長 L=403.4m ※地盤改良工 1式 ※構造物撤去・復旧工1式 ※仮設工 1式
		H28.5.31	株式会社安藤・間 大阪 支店		
③ 一級河川神崎川防潮堤 補強工事(神崎大橋下 流右岸) H26その3	大阪市西淀川区 佃2丁目地内	1,239,840,000 円 (1,380,240,000 円)	89.83%	工事延長 L=421.0m ※地盤改良工 1式 ※構造物撤去・復旧工1式 ※仮設工 1式	
	H28.5.31	ノバック・日本基礎共同 企業体			
④ 一級河川神崎川防潮堤 補強工事(千北橋上下 流右岸) H26その4	大阪市西淀川区 佃4丁目地内外	1,396,440,000 円 (1,553,040,000 円)	89.92%	工事延長 L=421.0m ※地盤改良工 1式 ※構造物撤去・復旧工1式 ※仮設工 1式	
	H28.5.31	日本国土開発株式会社 西日本支店			

工事請負契約締結一覧表（２）

（平 2 6 . 9 月議会前半）

部 局 名	工 事 名	工事場所	上段：契約金額（税込） 下段：予定価格（税込）	落札率	工 事 概 要
		工 期	請 負 者		
都 市 整 備 部	⑤ 一級河川神崎川防潮堤 補強工事（神崎大橋上 流左岸）H26その5	大阪市西淀川区 御幣島4丁目地 内外	1,352,160,000 円 〔1,504,440,000 円〕	89.88%	工事延長 L=421.0m ※地盤改良工 1式 ※構造物撤去・復旧工1式 ※仮設工 1式
		H28.5.31	村本建設・松村組特定建 設工事共同企業体		
	⑥ 一級河川神崎川防潮堤 補強工事（神崎大橋上 流左岸）H26その6	大阪市西淀川区 御幣島6丁目地 内外	1,353,240,000 円 〔1,506,600,000 円〕	89.82%	工事延長 L=421.0m ※地盤改良工 1式 ※構造物撤去・復旧工1式 ※仮設工 1式
		H28.5.31	東急建設株式会社 大阪 支店		
⑦ 一級河川左門殿川防潮 堤補強工事（左門橋下 流左岸）H26その1	大阪市西淀川区 佃2丁目地内外	1,312,200,000 円 〔1,461,240,000 円〕	89.80%	工事延長 L=426.0m ※地盤改良工 1式 ※構造物撤去・復旧工1式 ※仮設工 1式	
	H28.5.31	飛島建設株式会社 大阪 支店			
⑧ 一級河川左門殿川防潮 堤補強工事（辰巳橋上 流左岸）H26その4	大阪市西淀川区 佃5丁目地内外	1,351,080,000 円 〔1,503,360,000 円〕	89.87%	工事延長 L=421.0m ※地盤改良工 1式 ※構造物撤去・復旧工1式 ※仮設工 1式	
	H28.5.31	久本組・壺山建設共同企 業体			

工事請負契約締結一覧表 (3)

(平26. 9月議会前半)

部 局 名	工 事 名	工事場所	上段：契約金額 (税込) 下段：予定価格 (税込)	落札率	工 事 概 要
		工 期	請 負 者		
都 市 整 備 部	⑨ 一級河川中島川防潮堤 補強工事 (中島大橋下 流左岸) H26	大阪市西淀川区 中島1丁目地内	760,968,000 円 (848,988,000 円)	89.63%	工事延長 L=375.0m ※地盤改良工 1式 ※構造物撤去・復旧工1式 ※仮設工 1式
		H28.2.29	株式会社久本組		
	⑩ 一級河川中島川防潮堤 補強工事 (中島大橋上 下流右岸) H26その 2	大阪市西淀川区 佃7丁目地内外	1,256,040,000 円 (1,397,520,000 円)	89.88%	
		H28.5.31	東洋建設株式会社 大阪 本店		
⑪ 安威川流域下水道中央 水みらいセンター汚泥 処理電気設備更新工事	茨木市宮島3丁 目地内	658,800,000円 (710,964,000円)	92.66%	配電設備 1式 運転操作設備 1式 監視制御設備 1式 計装設備 1式 制作・据付・調整 1式	
	H28.9.30	株式会社東芝 関西支社			
⑫ 阪南港海岸岸和田地区 岸和田水門監視制御設 備更新工事	岸和田市臨海町 地内	598,320,000 円 (761,558,760 円)	78.57%		
	H29.2.28	富士電機株式会社 関西 支社			

入札結果情報

工事名称	一級河川 神崎川防潮堤補強工事（出来島大橋上流左岸）H26その1		
入札方式	一般競争入札	予定価格（税抜）	1,336,000,000円
入札方法	電子入札	予定価格（税込）	1,442,880,000円
事務所名	西大阪治水事務所	最低制限価格（税抜）	1,200,000,000円
落札者	みらい建設工業（株）	最低制限価格（税込）	1,296,000,000円
落札金額	1,200,000,000円（税抜）		
契約予定金額	1,296,000,000円（税込）		

一般競争入札結果情報

番号	業者名称	入札金額	摘要
1	みらい建設工業（株）	1,200,000,000	落札
2	（株）鴻池組	1,200,000,000	
3	森長組・紙谷工務店共同企業体	1,200,000,000	
4	（株）浅沼組	1,200,000,000	
5	久本組・壺山建設共同企業体	1,200,000,000	
6	（株）奥村組	1,200,000,000	
7	奥村組土木興業（株）	1,200,000,000	
8	（株）大林組	1,200,000,000	
9	清田軌道・寄神特定建設共同企業体	1,200,000,000	
10	岸本・宮本共同企業体	1,200,000,000	
11	あおみ建設（株）	1,200,000,000	
12	（株）銭高組	1,200,000,000	
13	東洋建設（株）	1,200,000,000	
14	中林建設・大勝建設特定建設工事共同企業体	1,200,000,000	
15	ハンシン建設・新井組特定建設共同企業体	1,200,000,000	
16	（株）不動テトラ	1,200,000,000	
17	森組・コーセン建設共同企業体	1,200,000,000	
18	ヤマト工業・吉田組特定建設工事共同企業体	1,200,000,000	
19	家島・深田特定建設共同企業体	1,200,000,000	
20	（株）大本組	1,200,000,000	
21	オリエンタル白石（株）	1,200,000,000	
22	大和小田急建設富島建設共同企業体	1,200,000,000	
23	ノバック・日本基礎共同企業体	1,200,000,000	
24	鹿島建設（株）	1,200,000,000	

25	アイサワ工業 (株)	1,200,000,000	
26	青木あすなろ建設 (株)	1,200,000,000	
27	清水建設 (株)	1,200,000,000	
28	(株) 熊谷組	1,200,000,000	
29	佐藤工業 (株)	1,200,000,000	
30	鉄建建設 (株)	1,200,000,000	
31	大成建設 (株)	1,200,000,000	
32	(株) 竹中土木	1,200,000,000	
33	大豊建設 (株)	1,200,000,000	
34	大日本土木 (株)	1,200,000,000	
35	りんかい日産建設 (株)	1,200,000,000	
36	西武建設 (株)	1,200,000,000	
37	東亜建設工業 (株)	1,200,000,000	
38	西松建設 (株)	1,200,000,000	
39	戸田建設 (株)	1,200,000,000	
40	飛島建設 (株)	1,200,000,000	
41	(株) 安藤・間	1,200,000,000	
42	(株) フジタ	1,200,000,000	
43	(株) 本間組	1,200,000,000	
44	前田建設工業 (株)	1,200,000,000	
45	日特建設 (株)	1,200,000,000	
46	真柄建設・国誉建設共同企業体	1,200,000,000	
47	(株) 福田組	1,200,000,000	
48	名工建設 (株)	1,200,000,000	
49	日本国土開発 (株)	1,200,000,000	
50	矢作建設工業 (株)	1,200,000,000	
51	若築建設 (株)	1,200,000,000	
52	村本建設・松村組特定建設工事共同企業体	1,200,000,000	
53	三井住友建設 (株)	1,200,000,000	
54	森本組・南海辰村建設特定共同企業体	1,200,000,000	
55	五洋建設株式会社	1,200,000,000	
56	東急建設 (株)	1,200,000,000	
57	大鉄工業 (株)	1,200,000,000	

入札結果情報

工事名称	一級河川 神崎川防潮堤補強工事（神崎大橋下流左岸）H26その2		
入札方式	一般競争入札	予定価格（税抜）	1,338,000,000円
入札方法	電子入札	予定価格（税込）	1,445,040,000円
事務所名	西大阪治水事務所	最低制限価格（税抜）	1,202,000,000円
落札者	（株）安藤・間	最低制限価格（税込）	1,298,160,000円
落札金額	1,202,000,000円（税抜）		
契約予定金額	1,298,160,000円（税込）		

一般競争入札結果情報

番号	業者名称	入札金額	摘要
1	（株）安藤・間	1,202,000,000	落札
2	（株）鴻池組	1,202,000,000	
3	森長組・紙谷工務店共同企業体	1,202,000,000	
4	（株）浅沼組	1,202,000,000	
5	久本組・壺山建設共同企業体	1,202,000,000	
6	（株）奥村組	1,202,000,000	
7	奥村組土木興業（株）	1,202,000,000	
8	（株）大林組	1,202,000,000	
9	清田軌道・寄神特定建設共同企業体	1,202,000,000	
10	岸本・宮本共同企業体	1,202,000,000	
11	あおみ建設（株）	1,202,000,000	
12	（株）銭高組	1,202,000,000	
13	みらい建設工業（株）	1,202,000,000	
14	中林建設・大勝建設特定建設工事共同企業体	1,202,000,000	
15	ハンシン建設・新井組特定建設共同企業体	1,202,000,000	
16	（株）不動テトラ	1,202,000,000	
17	森組・コーセン建設共同企業体	1,202,000,000	
18	ヤマト工業・吉田組特定建設工事共同企業体	1,202,000,000	
19	家島・深田特定建設共同企業体	1,202,000,000	
20	（株）大本組	1,202,000,000	
21	オリエンタル白石（株）	1,202,000,000	
22	大和小田急建設富島建設共同企業体	1,202,000,000	
23	ノバック・日本基礎共同企業体	1,202,000,000	
24	鹿島建設（株）	1,202,000,000	

25	アイサワ工業（株）	1,202,000,000	
26	青木あすなろ建設（株）	1,202,000,000	
27	清水建設（株）	1,202,000,000	
28	（株）熊谷組	1,202,000,000	
29	佐藤工業（株）	1,202,000,000	
30	鉄建建設（株）	1,202,000,000	
31	大成建設（株）	1,202,000,000	
32	（株）竹中土木	1,202,000,000	
33	大豊建設（株）	1,202,000,000	
34	大日本土木（株）	1,202,000,000	
35	りんかい日産建設（株）	1,202,000,000	
36	西武建設（株）	1,202,000,000	
37	東亜建設工業（株）	1,202,000,000	
38	大鉄工業（株）	1,202,000,000	
39	戸田建設（株）	1,202,000,000	
40	東洋建設（株）	1,202,000,000	
41	飛島建設（株）	1,202,000,000	
42	（株）フジタ	1,202,000,000	
43	（株）本間組	1,202,000,000	
44	前田建設工業（株）	1,202,000,000	
45	日特建設（株）	1,202,000,000	
46	真柄建設・国誉建設共同企業体	1,202,000,000	
47	（株）福田組	1,202,000,000	
48	名工建設（株）	1,202,000,000	
49	日本国土開発（株）	1,202,000,000	
50	矢作建設工業（株）	1,202,000,000	
51	若築建設（株）	1,202,000,000	
52	村本建設・松村組特定建設工事共同企業体	1,202,000,000	
53	三井住友建設（株）	1,202,000,000	
54	森本組・南海辰村建設特定共同企業体	1,202,000,000	
55	五洋建設株式会社	1,202,000,000	
56	東急建設（株）	1,202,000,000	
57	西松建設（株）		辞退

入札結果情報

工事名称	一級河川 神崎川 防潮堤補強工事（神崎大橋下流右岸）H26その3		
入札方式	一般競争入札	予定価格（税抜）	1,278,000,000円
入札方法	電子入札	予定価格（税込）	1,380,240,000円
事務所名	西大阪治水事務所	最低制限価格（税抜）	1,148,000,000円
落札者	ノバック・日本基礎共同企業体	最低制限価格（税込）	1,239,840,000円
落札金額	1,148,000,000円（税抜）		
契約予定金額	1,239,840,000円（税込）		

一般競争入札結果情報

番号	業者名称	入札金額	摘要
1	ノバック・日本基礎共同企業体	1,148,000,000	落札
2	(株) 鴻池組	1,148,000,000	
3	森長組・紙谷工務店共同企業体	1,148,000,000	
4	(株) 浅沼組	1,148,000,000	
5	東急建設(株)	1,148,000,000	
6	(株) 奥村組	1,148,000,000	
7	奥村組土木興業(株)	1,148,000,000	
8	(株) 大林組	1,148,000,000	
9	清田軌道・寄神特定建設共同企業体	1,148,000,000	
10	岸本・宮本共同企業体	1,148,000,000	
11	あおみ建設(株)	1,148,000,000	
12	(株) 銭高組	1,148,000,000	
13	みらい建設工業(株)	1,148,000,000	
14	中林建設・大勝建設特定建設工事共同企業体	1,148,000,000	
15	ハンシン建設・新井組特定建設共同企業体	1,148,000,000	
16	(株) 不動テトラ	1,148,000,000	
17	森組・コーセン建設共同企業体	1,148,000,000	
18	ヤマト工業・吉田組特定建設工事共同企業体	1,148,000,000	
19	家島・深田特定建設共同企業体	1,148,000,000	
20	(株) 大本組	1,148,000,000	
21	オリエンタル白石(株)	1,148,000,000	
22	大和小田急建設富島建設共同企業体	1,148,000,000	
23	久本組・壺山建設共同企業体	1,148,000,000	
24	鹿島建設(株)	1,148,000,000	

25	アイサワ工業 (株)	1,148,000,000	
26	青木あすなろ建設 (株)	1,148,000,000	
27	清水建設 (株)	1,148,000,000	
28	(株) 熊谷組	1,148,000,000	
29	佐藤工業 (株)	1,148,000,000	
30	鉄建建設 (株)	1,148,000,000	
31	大成建設 (株)	1,148,000,000	
32	(株) 竹中土木	1,148,000,000	
33	大豊建設 (株)	1,148,000,000	
34	大日本土木 (株)	1,148,000,000	
35	りんかい日産建設 (株)	1,148,000,000	
36	西武建設 (株)	1,148,000,000	
37	東亜建設工業 (株)	1,148,000,000	
38	大鉄工業 (株)	1,148,000,000	
39	戸田建設 (株)	1,148,000,000	
40	東洋建設 (株)	1,148,000,000	
41	飛島建設 (株)	1,148,000,000	
42	(株) フジタ	1,148,000,000	
43	(株) 本間組	1,148,000,000	
44	前田建設工業 (株)	1,148,000,000	
45	日特建設 (株)	1,148,000,000	
46	真柄建設・国誉建設共同企業体	1,148,000,000	
47	(株) 福田組	1,148,000,000	
48	名工建設 (株)	1,148,000,000	
49	日本国土開発 (株)	1,148,000,000	
50	矢作建設工業 (株)	1,148,000,000	
51	若築建設 (株)	1,148,000,000	
52	村本建設・松村組特定建設工事共同企業体	1,148,000,000	
53	三井住友建設 (株)	1,148,000,000	
54	森本組・南海辰村建設特定共同企業体	1,148,000,000	
55	五洋建設株式会社	1,148,000,000	
56	(株) 安藤・間	1,148,000,000	
57	西松建設 (株)	1,148,000,000	

入札結果情報

工事名称	一級河川 神崎川防潮堤補強工事（千北橋上下流右岸）H26その4		
入札方式	一般競争入札	予定価格（税抜）	1,438,000,000円
入札方法	電子入札	予定価格（税込）	1,553,040,000円
事務所名	西大阪治水事務所	最低制限価格（税抜）	1,293,000,000円
落札者	日本国土開発（株）	最低制限価格（税込）	1,396,440,000円
落札金額	1,293,000,000円（税抜）		
契約予定金額	1,396,440,000円（税込）		

一般競争入札結果情報

番号	業者名称	入札金額	摘要
1	日本国土開発（株）	1,293,000,000	落札
2	（株）鴻池組	1,293,000,000	
3	森長組・紙谷工務店共同企業体	1,293,000,000	
4	（株）浅沼組	1,293,000,000	
5	東急建設（株）	1,293,000,000	
6	（株）奥村組	1,293,000,000	
7	奥村組土木興業（株）	1,293,000,000	
8	（株）大林組	1,293,000,000	
9	清田軌道・寄神特定建設共同企業体	1,293,000,000	
10	岸本・宮本共同企業体	1,293,000,000	
11	あおみ建設（株）	1,293,000,000	
12	（株）銭高組	1,293,000,000	
13	みらい建設工業（株）	1,293,000,000	
14	中林建設・大勝建設特定建設工事共同企業体	1,293,000,000	
15	ハンシン建設・新井組特定建設共同企業体	1,293,000,000	
16	（株）不動テトラ	1,293,000,000	
17	森組・コーセン建設共同企業体	1,293,000,000	
18	ヤマト工業・吉田組特定建設工事共同企業体	1,293,000,000	
19	家島・深田特定建設共同企業体	1,293,000,000	
20	（株）大本組	1,293,000,000	
21	オリエンタル白石（株）	1,293,000,000	
22	大和小田急建設富島建設共同企業体	1,293,000,000	
23	久本組・壺山建設共同企業体	1,293,000,000	
24	鹿島建設（株）	1,293,000,000	

25	アイサワ工業 (株)	1,293,000,000	
26	青木あすなろ建設 (株)	1,293,000,000	
27	清水建設 (株)	1,293,000,000	
28	(株) 熊谷組	1,293,000,000	
29	佐藤工業 (株)	1,293,000,000	
30	鉄建建設 (株)	1,293,000,000	
31	大成建設 (株)	1,293,000,000	
32	(株) 竹中土木	1,293,000,000	
33	大豊建設 (株)	1,293,000,000	
34	大日本土木 (株)	1,293,000,000	
35	りんかい日産建設 (株)	1,293,000,000	
36	西武建設 (株)	1,293,000,000	
37	東亜建設工業 (株)	1,293,000,000	
38	大鉄工業 (株)	1,293,000,000	
39	戸田建設 (株)	1,293,000,000	
40	東洋建設 (株)	1,293,000,000	
41	飛島建設 (株)	1,293,000,000	
42	(株) フジタ	1,293,000,000	
43	(株) 本間組	1,293,000,000	
44	前田建設工業 (株)	1,293,000,000	
45	日特建設 (株)	1,293,000,000	
46	真柄建設・国営建設共同企業体	1,293,000,000	
47	(株) 福田組	1,293,000,000	
48	名工建設 (株)	1,293,000,000	
49	ノバック・日本基礎共同企業体	1,293,000,000	
50	矢作建設工業 (株)	1,293,000,000	
51	若築建設 (株)	1,293,000,000	
52	村本建設・松村組特定建設工事共同企業体	1,293,000,000	
53	三井住友建設 (株)	1,293,000,000	
54	森本組・南海辰村建設特定共同企業体	1,293,000,000	
55	五洋建設株式会社	1,293,000,000	
56	(株) 安藤・間	1,293,000,000	
57	西松建設 (株)	1,293,000,000	

入札結果情報

工事名称	一級河川 神崎川防潮堤補強工事（神崎大橋上流左岸）H26その5		
入札方式	一般競争入札	予定価格（税抜）	1,393,000,000円
入札方法	電子入札	予定価格（税込）	1,504,440,000円
事務所名	西大阪治水事務所	最低制限価格（税抜）	1,252,000,000円
落札者	村本建設・松村組特定建設工事共同企業体	最低制限価格（税込）	1,352,160,000円
落札金額	1,252,000,000円（税抜）		
契約予定金額	1,352,160,000円（税込）		

一般競争入札結果情報

番号	業者名称	入札金額	摘要
1	村本建設・松村組特定建設工事共同企業体	1,252,000,000	落札
2	(株) 鴻池組	1,252,000,000	
3	森長組・紙谷工務店共同企業体	1,252,000,000	
4	(株) 浅沼組	1,252,000,000	
5	東急建設(株)	1,252,000,000	
6	(株) 奥村組	1,252,000,000	
7	奥村組土木興業(株)	1,252,000,000	
8	(株) 大林組	1,252,000,000	
9	清田軌道・寄神特定建設共同企業体	1,252,000,000	
10	岸本・宮本共同企業体	1,252,000,000	
11	あおみ建設(株)	1,252,000,000	
12	(株) 銭高組	1,252,000,000	
13	みらい建設工業(株)	1,252,000,000	
14	中林建設・大勝建設特定建設工事共同企業体	1,252,000,000	
15	ハンシン建設・新井組特定建設共同企業体	1,252,000,000	
16	(株) 不動テトラ	1,252,000,000	
17	森組・コーセン建設共同企業体	1,252,000,000	
18	ヤマト工業・吉田組特定建設工事共同企業体	1,252,000,000	
19	家島・深田特定建設共同企業体	1,252,000,000	
20	(株) 大本組	1,252,000,000	
21	オリエンタル白石(株)	1,252,000,000	
22	大和小田急建設富島建設共同企業体	1,252,000,000	
23	久本組・壺山建設共同企業体	1,252,000,000	
24	鹿島建設(株)	1,252,000,000	

25	アイサワ工業 (株)	1,252,000,000	
26	青木あすなろ建設 (株)	1,252,000,000	
27	清水建設 (株)	1,252,000,000	
28	(株) 熊谷組	1,252,000,000	
29	佐藤工業 (株)	1,252,000,000	
30	鉄建建設 (株)	1,252,000,000	
31	大成建設 (株)	1,252,000,000	
32	(株) 竹中土木	1,252,000,000	
33	大豊建設 (株)	1,252,000,000	
34	大日本土木 (株)	1,252,000,000	
35	りんかい日産建設 (株)	1,252,000,000	
36	西武建設 (株)	1,252,000,000	
37	東亜建設工業 (株)	1,252,000,000	
38	大鉄工業 (株)	1,252,000,000	
39	戸田建設 (株)	1,252,000,000	
40	東洋建設 (株)	1,252,000,000	
41	飛島建設 (株)	1,252,000,000	
42	(株) フジタ	1,252,000,000	
43	(株) 本間組	1,252,000,000	
44	前田建設工業 (株)	1,252,000,000	
45	日特建設 (株)	1,252,000,000	
46	真柄建設・国誉建設共同企業体	1,252,000,000	
47	(株) 福田組	1,252,000,000	
48	名工建設 (株)	1,252,000,000	
49	ノバック・日本基礎共同企業体	1,252,000,000	
50	矢作建設工業 (株)	1,252,000,000	
51	若築建設 (株)	1,252,000,000	
52	日本国土開発 (株)	1,252,000,000	
53	三井住友建設 (株)	1,252,000,000	
54	森本組・南海辰村建設特定共同企業体	1,252,000,000	
55	五洋建設株式会社	1,252,000,000	
56	(株) 安藤・間	1,252,000,000	
57	西松建設 (株)		辞退

入札結果情報

工事名称	一級河川 神崎川防潮堤補強工事（神崎大橋上流左岸）H26その6		
入札方式	一般競争入札	予定価格（税抜）	1,395,000,000円
入札方法	電子入札	予定価格（税込）	1,506,600,000円
事務所名	西大阪治水事務所	最低制限価格（税抜）	1,253,000,000円
落札者	東急建設（株）	最低制限価格（税込）	1,353,240,000円
落札金額	1,253,000,000円（税抜）		
契約予定金額	1,353,240,000円（税込）		

一般競争入札結果情報

番号	業者名称	入札金額	摘要
1	東急建設（株）	1,253,000,000	落札
2	（株）鴻池組	1,253,000,000	
3	森長組・紙谷工務店共同企業体	1,253,000,000	
4	（株）浅沼組	1,253,000,000	
5	久本組・壺山建設共同企業体	1,253,000,000	
6	（株）奥村組	1,253,000,000	
7	奥村組土木興業（株）	1,253,000,000	
8	（株）大林組	1,253,000,000	
9	清田軌道・寄神特定建設共同企業体	1,253,000,000	
10	岸本・宮本共同企業体	1,253,000,000	
11	あおみ建設（株）	1,253,000,000	
12	（株）銭高組	1,253,000,000	
13	みらい建設工業（株）	1,253,000,000	
14	中林建設・大勝建設特定建設工事共同企業体	1,253,000,000	
15	ハンシン建設・新井組特定建設共同企業体	1,253,000,000	
16	（株）不動テトラ	1,253,000,000	
17	森組・コーセン建設共同企業体	1,253,000,000	
18	ヤマト工業・吉田組特定建設工事共同企業体	1,253,000,000	
19	家島・深田特定建設共同企業体	1,253,000,000	
20	（株）大本組	1,253,000,000	
21	オリエンタル白石（株）	1,253,000,000	
22	大和小田急建設富島建設共同企業体	1,253,000,000	
23	ノバック・日本基礎共同企業体	1,253,000,000	
24	鹿島建設（株）	1,253,000,000	

25	アイサワ工業 (株)	1,253,000,000	
26	青木あすなろ建設 (株)	1,253,000,000	
27	清水建設 (株)	1,253,000,000	
28	(株) 熊谷組	1,253,000,000	
29	佐藤工業 (株)	1,253,000,000	
30	鉄建建設 (株)	1,253,000,000	
31	大成建設 (株)	1,253,000,000	
32	(株) 竹中土木	1,253,000,000	
33	大豊建設 (株)	1,253,000,000	
34	大日本土木 (株)	1,253,000,000	
35	りんかい日産建設 (株)	1,253,000,000	
36	西武建設 (株)	1,253,000,000	
37	東亜建設工業 (株)	1,253,000,000	
38	大鉄工業 (株)	1,253,000,000	
39	戸田建設 (株)	1,253,000,000	
40	東洋建設 (株)	1,253,000,000	
41	飛島建設 (株)	1,253,000,000	
42	(株) フジタ	1,253,000,000	
43	(株) 本間組	1,253,000,000	
44	前田建設工業 (株)	1,253,000,000	
45	日特建設 (株)	1,253,000,000	
46	真柄建設・国誉建設共同企業体	1,253,000,000	
47	(株) 福田組	1,253,000,000	
48	名工建設 (株)	1,253,000,000	
49	日本国土開発 (株)	1,253,000,000	
50	矢作建設工業 (株)	1,253,000,000	
51	若築建設 (株)	1,253,000,000	
52	村本建設・松村組特定建設工事共同企業体	1,253,000,000	
53	三井住友建設 (株)	1,253,000,000	
54	森本組・南海辰村建設特定共同企業体	1,253,000,000	
55	五洋建設株式会社	1,253,000,000	
56	(株) 安藤・間	1,253,000,000	
57	西松建設 (株)	1,253,000,000	

入札結果情報

工事名称	一級河川 左門殿川防潮堤補強工事（左門橋下流左岸）H26その1		
入札方式	一般競争入札	予定価格（税抜）	1,353,000,000円
入札方法	電子入札	予定価格（税込）	1,461,240,000円
事務所名	西大阪治水事務所	最低制限価格（税抜）	1,215,000,000円
落札者	飛島建設（株）	最低制限価格（税込）	1,312,200,000円
落札金額	1,215,000,000円（税抜）		
契約予定金額	1,312,200,000円（税込）		

一般競争入札結果情報

番号	業者名称	入札金額	摘要
1	飛島建設（株）	1,215,000,000	落札
2	（株）鴻池組	1,215,000,000	
3	森長組・紙谷工務店共同企業体	1,215,000,000	
4	（株）浅沼組	1,215,000,000	
5	久本組・壺山建設共同企業体	1,215,000,000	
6	（株）奥村組	1,215,000,000	
7	奥村組土木興業（株）	1,215,000,000	
8	（株）大林組	1,215,000,000	
9	清田軌道・寄神特定建設共同企業体	1,215,000,000	
10	岸本・宮本共同企業体	1,215,000,000	
11	あおみ建設（株）	1,215,000,000	
12	（株）銭高組	1,215,000,000	
13	みらい建設工業（株）	1,215,000,000	
14	中林建設・大勝建設特定建設工事共同企業体	1,215,000,000	
15	大鉄工業（株）	1,215,000,000	
16	（株）不動テトラ	1,215,000,000	
17	森組・コーセン建設共同企業体	1,215,000,000	
18	ヤマト工業・吉田組特定建設工事共同企業体	1,215,000,000	
19	家島・深田特定建設共同企業体	1,215,000,000	
20	（株）大本組	1,215,000,000	
21	オリエンタル白石（株）	1,215,000,000	
22	大和小田急建設富島建設共同企業体	1,215,000,000	
23	ノバック・日本基礎共同企業体	1,215,000,000	
24	鹿島建設（株）	1,215,000,000	

25	アイサワ工業（株）	1,215,000,000	
26	青木あすなろ建設（株）	1,215,000,000	
27	清水建設（株）	1,215,000,000	
28	（株）熊谷組	1,215,000,000	
29	佐藤工業（株）	1,215,000,000	
30	鉄建建設（株）	1,215,000,000	
31	大成建設（株）	1,215,000,000	
32	（株）竹中土木	1,215,000,000	
33	大豊建設（株）	1,215,000,000	
34	大日本土木（株）	1,215,000,000	
35	りんかい日産建設（株）	1,215,000,000	
36	西武建設（株）	1,215,000,000	
37	東亜建設工業（株）	1,215,000,000	
38	西松建設（株）	1,215,000,000	
39	戸田建設（株）	1,215,000,000	
40	東洋建設（株）	1,215,000,000	
41	（株）安藤・間	1,215,000,000	
42	（株）フジタ	1,215,000,000	
43	（株）本間組	1,215,000,000	
44	前田建設工業（株）	1,215,000,000	
45	日特建設（株）	1,215,000,000	
46	真柄建設・国誉建設共同企業体	1,215,000,000	
47	（株）福田組	1,215,000,000	
48	名工建設（株）	1,215,000,000	
49	日本国土開発（株）	1,215,000,000	
50	矢作建設工業（株）	1,215,000,000	
51	若築建設（株）	1,215,000,000	
52	村本建設・松村組特定建設工事共同企業体	1,215,000,000	
53	三井住友建設（株）	1,215,000,000	
54	森本組・南海辰村建設特定共同企業体	1,215,000,000	
55	五洋建設株式会社	1,215,000,000	
56	東急建設（株）	1,215,000,000	
57	ハンシン建設・新井組特定建設共同企業体		辞退

入札結果情報

工事名称	一級河川 左門殿川防潮堤補強工事 (辰巳橋上流左岸) H26その4		
入札方式	一般競争入札	予定価格 (税抜)	1,392,000,000円
入札方法	電子入札	予定価格 (税込)	1,503,360,000円
事務所名	西大阪治水事務所	最低制限価格 (税抜)	1,251,000,000円
落札者	久本組・壺山建設共同企業体	最低制限価格 (税込)	1,351,080,000円
落札金額	1,251,000,000円 (税抜)		
契約予定金額	1,351,080,000円 (税込)		

一般競争入札結果情報

番号	業者名称	入札金額	摘要
1	久本組・壺山建設共同企業体	1,251,000,000	落札
2	(株) 鴻池組	1,251,000,000	
3	森長組・紙谷工務店共同企業体	1,251,000,000	
4	(株) 浅沼組	1,251,000,000	
5	東急建設 (株)	1,251,000,000	
6	(株) 奥村組	1,251,000,000	
7	奥村組土木興業 (株)	1,251,000,000	
8	(株) 大林組	1,251,000,000	
9	清田軌道・寄神特定建設共同企業体	1,251,000,000	
10	岸本・宮本共同企業体	1,251,000,000	
11	あおみ建設 (株)	1,251,000,000	
12	(株) 銭高組	1,251,000,000	
13	みらい建設工業 (株)	1,251,000,000	
14	中林建設・大勝建設特定建設工事共同企業体	1,251,000,000	
15	ハンシン建設・新井組特定建設共同企業体	1,251,000,000	
16	(株) 不動テトラ	1,251,000,000	
17	森組・コーセン建設共同企業体	1,251,000,000	
18	ヤマト工業・吉田組特定建設工事共同企業体	1,251,000,000	
19	家島・深田特定建設共同企業体	1,251,000,000	
20	(株) 大本組	1,251,000,000	
21	オリエンタル白石 (株)	1,251,000,000	
22	大和小田急建設富島建設共同企業体	1,251,000,000	
23	ノバック・日本基礎共同企業体	1,251,000,000	
24	鹿島建設 (株)	1,251,000,000	

25	アイサワ工業 (株)	1,251,000,000	
26	青木あすなろ建設 (株)	1,251,000,000	
27	清水建設 (株)	1,251,000,000	
28	(株) 熊谷組	1,251,000,000	
29	佐藤工業 (株)	1,251,000,000	
30	鉄建建設 (株)	1,251,000,000	
31	大成建設 (株)	1,251,000,000	
32	(株) 竹中土木	1,251,000,000	
33	大豊建設 (株)	1,251,000,000	
34	大日本土木 (株)	1,251,000,000	
35	りんかい日産建設 (株)	1,251,000,000	
36	西武建設 (株)	1,251,000,000	
37	東亜建設工業 (株)	1,251,000,000	
38	大鉄工業 (株)	1,251,000,000	
39	戸田建設 (株)	1,251,000,000	
40	東洋建設 (株)	1,251,000,000	
41	飛島建設 (株)	1,251,000,000	
42	(株) フジタ	1,251,000,000	
43	(株) 本間組	1,251,000,000	
44	前田建設工業 (株)	1,251,000,000	
45	日特建設 (株)	1,251,000,000	
46	真柄建設・国誉建設共同企業体	1,251,000,000	
47	(株) 福田組	1,251,000,000	
48	名工建設 (株)	1,251,000,000	
49	日本国土開発 (株)	1,251,000,000	
50	矢作建設工業 (株)	1,251,000,000	
51	若築建設 (株)	1,251,000,000	
52	村本建設・松村組特定建設工事共同企業体	1,251,000,000	
53	三井住友建設 (株)	1,251,000,000	
54	森本組・南海辰村建設特定共同企業体	1,251,000,000	
55	五洋建設株式会社	1,251,000,000	
56	(株) 安藤・間	1,251,000,000	
57	西松建設 (株)	1,251,000,000	

入札結果情報

工事名称	一級河川 中島川防潮堤補強工事（中島大橋下流左岸）H26		
入札方式	一般競争入札	予定価格（税抜）	786,100,000円
入札方法	電子入札	予定価格（税込）	848,988,000円
事務所名	西大阪治水事務所	最低制限価格（税抜）	704,600,000円
落札者	（株）久本組	最低制限価格（税込）	760,968,000円
落札金額	704,600,000円（税抜）		
契約予定金額	760,968,000円（税込）		

一般競争入札結果情報

番号	業者名称	入札金額	摘要
1	（株）久本組	704,600,000	落札
2	（株）紙谷工務店	704,600,000	
3	国誉建設（株）	704,600,000	
4	清田軌道工業（株）	704,600,000	
5	岸本建設（株）	704,600,000	
6	大勝建設（株）	704,600,000	
7	コーセン建設（株）	704,600,000	
8	中林建設（株）	704,600,000	
9	（株）ハンシン建設	704,600,000	
10	（株）森組	704,600,000	
11	ヤマト工業（株）	704,600,000	
12	（株）森本組	704,600,000	
13	南海辰村建設（株）	704,600,000	

入札結果情報

工事名称	一級河川 中島川 防潮堤補強工事（中島大橋上下流右岸）H26その2		
入札方式	一般競争入札	予定価格（税抜）	1,294,000,000円
入札方法	電子入札	予定価格（税込）	1,397,520,000円
事務所名	西大阪治水事務所	最低制限価格（税抜）	1,163,000,000円
落札者	東洋建設（株）	最低制限価格（税込）	1,256,040,000円
落札金額	1,163,000,000円（税抜）		
契約予定金額	1,256,040,000円（税込）		

一般競争入札結果情報

番号	業者名称	入札金額	摘要
1	東洋建設（株）	1,163,000,000	落札
2	（株）鴻池組	1,163,000,000	
3	森長組・紙谷工務店共同企業体	1,163,000,000	
4	（株）浅沼組	1,163,000,000	
5	久本組・壺山建設共同企業体	1,163,000,000	
6	（株）奥村組	1,163,000,000	
7	奥村組土木興業（株）	1,163,000,000	
8	（株）大林組	1,163,000,000	
9	清田軌道・寄神特定建設共同企業体	1,163,000,000	
10	岸本・宮本共同企業体	1,163,000,000	
11	あおみ建設（株）	1,163,000,000	
12	（株）銭高組	1,163,000,000	
13	みらい建設工業（株）	1,163,000,000	
14	中林建設・大勝建設特定建設工事共同企業体	1,163,000,000	
15	ハンシン建設・新井組特定建設共同企業体	1,163,000,000	
16	（株）不動テトラ	1,163,000,000	
17	森組・コーセン建設共同企業体	1,163,000,000	
18	ヤマト工業・吉田組特定建設工事共同企業体	1,163,000,000	
19	家島・深田特定建設共同企業体	1,163,000,000	
20	（株）大本組	1,163,000,000	
21	オリエンタル白石（株）	1,163,000,000	
22	大和小田急建設富島建設共同企業体	1,163,000,000	
23	ノバック・日本基礎共同企業体	1,163,000,000	
24	鹿島建設（株）	1,163,000,000	

25	アイサワ工業 (株)	1,163,000,000	
26	青木あすなろ建設 (株)	1,163,000,000	
27	清水建設 (株)	1,163,000,000	
28	(株) 熊谷組	1,163,000,000	
29	佐藤工業 (株)	1,163,000,000	
30	鉄建建設 (株)	1,163,000,000	
31	大成建設 (株)	1,163,000,000	
32	(株) 竹中土木	1,163,000,000	
33	大豊建設 (株)	1,163,000,000	
34	大日本土木 (株)	1,163,000,000	
35	りんかい日産建設 (株)	1,163,000,000	
36	西武建設 (株)	1,163,000,000	
37	東亜建設工業 (株)	1,163,000,000	
38	西松建設 (株)	1,163,000,000	
39	戸田建設 (株)	1,163,000,000	
40	飛島建設 (株)	1,163,000,000	
41	(株) 安藤・間	1,163,000,000	
42	(株) フジタ	1,163,000,000	
43	(株) 本間組	1,163,000,000	
44	前田建設工業 (株)	1,163,000,000	
45	日特建設 (株)	1,163,000,000	
46	真柄建設・国営建設共同企業体	1,163,000,000	
47	(株) 福田組	1,163,000,000	
48	名工建設 (株)	1,163,000,000	
49	日本国土開発 (株)	1,163,000,000	
50	矢作建設工業 (株)	1,163,000,000	
51	若築建設 (株)	1,163,000,000	
52	村本建設・松村組特定建設工事共同企業体	1,163,000,000	
53	三井住友建設 (株)	1,163,000,000	
54	森本組・南海辰村建設特定共同企業体	1,163,000,000	
55	五洋建設株式会社	1,163,000,000	
56	東急建設 (株)	1,163,000,000	
57	大鉄工業 (株)	1,163,000,000	

入札結果情報

工事名称	阪南港海岸 岸和田地区 岸和田水門監視制御設備更新工事		
入札方式	総合評価一般競争入札	予定価格 (税抜)	705,147,000円
入札方法	電子入札	予定価格 (税込)	761,558,760円
事務所名	港湾局	低入札価格調査基準価格 (税抜)	612,282,000円
落札者	富士電機 (株) 関西支社	低入札価格調査基準価格 (税込)	661,264,560円
落札金額	554,000,000円 (税抜)	失格基準価格 (税抜)	545,313,000円
契約予定金額	598,320,000円 (税込)	失格基準価格 (税込)	588,938,040円

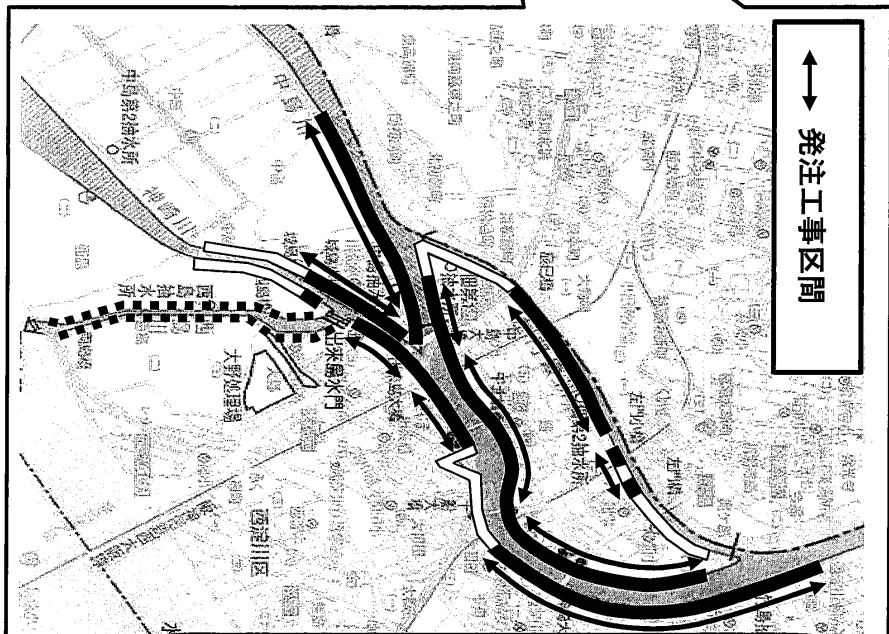
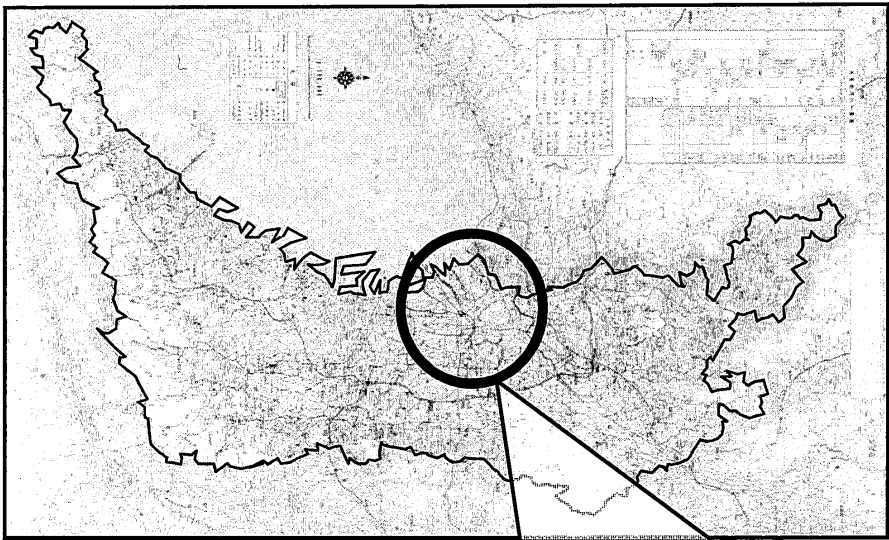
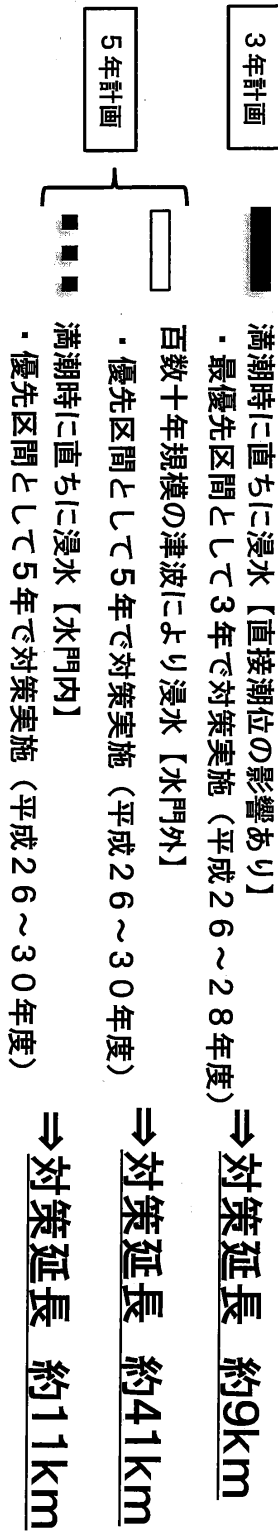
総合評価一般競争入札結果情報

番号	業者名称	入札金額	技術評価点	総合評価点	摘要
1	富士電機 (株) 関西支社	554,000,000	102.1	18.4296	落札
2	(株) 日立製作所関西支社	653,900,000	108.7	16.6233	
3	日新電機 (株) 関西支社	698,000,000	106.0	15.1862	
4	シンフォニアテクノロジー (株) 大阪支社	719,000,000	106.4		予定価格超過
5	(株) 安川電機大阪支店	734,500,000	106.5		予定価格超過
6	三菱電機 (株) 関西支社	769,000,000	109.7		予定価格超過
7	横河ソリューションサービス (株) 関西支社	795,000,000	108.0		予定価格超過
8	(株) 東芝関西支社	985,000,000	110.0		予定価格超過
9	明電プラントシステムズ (株) 西日本支店	510,000,000	103.0		失格基準価格未満
10	NEC ネットエスアイ (株) 関西支社				辞退
11	日本電気 (株) 関西支社				辞退

南海トラフ巨大地震津波浸水対策 状況図

資料2

■防潮堤の液状化対策全体は10年での完成(平成35年度まで)を目指す(全体対策延長約89km)



入札契約における特例措置について

- ・最優先区間として、3年で対策を実施する箇所
- ・の1日も早い対策完了を目指し、9月議会提出
- ・予定の17件の入札において、府入札監視等
- ・委員会制度部会の承認を得て、以下のとおり、
- ・特例措置を講じる。

- ①最低制限価格制度の適用
⇒低入札価格調査による契約手続き遅延等の防止
- ②予定価格、最低制限価格の事前公表
⇒不落不調の防止
- ③取付けの適用
⇒複数案件受注による履行遅延等の防止
- ④標準断面発注方式
⇒早期の現場着手



インフラ政策の推進について

1. 都市整備行政を取り巻く状況

◆府民の安全・安心の確保

- 昨年8月公表の南海トラフ巨大地震の新たな被害想定を受け、減災の視点に基づく、地震・津波対策の更なる推進
- 老朽化が進む都市基盤施設について、これまでの長寿命化の取組みに加え、将来の施設更新も踏まえた戦略的な維持管理のより一層の推進 など

◆大阪・関西の更なる成長の実現

- 本年1月策定の公共交通戦略に基づき、鉄道ネットワークの充実・強化に向けた戦略の具体化と実践 など

2. 今後の主な課題への対応

上記を踏まえ、引き続き、「成長と安全安心のよき循環」の実現を図るためには、以下の主な課題への対応が必要

1) 南海トラフ地震対策の推進

- 地震防災アクションプログラムの見直し 資料4
- 防潮堤液状化対策等の緊急実施

2) 都市型集中豪雨対策の推進

- 地下河川や下水道増補幹線等の着実な推進
- 土砂災害対策のさらなる推進 資料5
- 新たな治水対策の推進（逃げる・凌ぐ・防ぐ）

3) 維持管理の戦略的な推進

- 点検の強化、補修・更新の手法や仕組みの充実
・維持管理に関する「長寿命化計画」の策定 資料6

4) 広域道路ネットワークの強化

- 幹線道路網の整備、ミッシングリンク解消
・新名神アクセス、大和川線、府県間道路 など
- 都市圏高速道路等の一体的運営構想の推進

5) 公共交通戦略の着実な推進

- 鉄道ネットワークの充実、乗継利便性の向上 資料7

6) 港湾物流機能の強化

- 大阪湾諸港管理運営の一元化 資料8

現状

- ◇大阪府都市整備部地震防災アクションプログラム（H21.3策定）
- ◇「災害に強いまちづくり」の骨格となる都市基盤を早期に形づくることを目標に都市整備部として優先的に実施すべき事業を選定
- ◇東南海・南海地震等の海溝型地震、上町断層等の直下地震を対象
- ◇計画期間：H20年度～H29年度の10年間
- ◇事業内容
 - ・耐震強化岸壁の整備
 - ・橋梁の耐震化
 - ・防潮堤、水門等の耐震化
 - ・下水道施設の耐震化
 - ・津波高潮アブソーブを活用した意識啓発 など
- ◇「主な対策の進捗状況」
 - ・重点14路線（広域緊急交通路）の橋梁耐震化（全168橋）は、完了し、現在はその他路線（広域緊急交通路）の橋梁耐震化を推進
 - ・防潮堤の耐震対策（直下地震対策）【18.6km/29.6km】
 - ・水門の遠隔操作化は対象すべて完了【14基】 など

新たな被害想定

- ◇大阪府による南海トラフ巨大地震の地震動、津波浸水想定区域、経済被害等の想定を公表（H25.8:国のデータを基に大阪府で詳細に推計）
 - ⇒H26.3大阪府地域防災計画修正（「減災」の視点）
 - ⇒『新・大阪府地震防災アクションプラン』※（H27年度～H36年度）:H26年度内策定予定
- ※新・大阪府地震防災アクションプラン…平成26年9月日の大阪府防災・危機管理課等が策定し、11月25日公表。防犯上の観点から、緊急かつ重要な防災策（仮）を重点アクションとして位置づけ、今後、予算編成を通じ確定。

点検結果

- ◇従来の地震想定（東南海・南海地震や上町断層等の直下地震）に加え、南海トラフ巨大地震の都市インフラへの影響を点検・検証（H24.11～：南海トラフ巨大地震土木構造物耐震対策検討部会）
- ◇南海トラフ巨大地震の特徴
 - ・「揺れ」は一部地域を除いて小さいが、長時間揺れるため「液状化」の影響が大きい
 - ・「津波高」は従来想定より高いが、既存高潮防潮堤の高さは概ね確保されている
- ＝部会での検証結果＝
- ◇ハード対策
 - ◇「新たに対策が必要になった主な施設」
 - 防潮堤・堤防…液状化対策（H26年度から先行して実施）
 - 水門等…液状化・津波対策（H26年度から先行して実施）
 - 下水道管渠…液状化対策
 - ◇「従来からの対策（従来想定のみ）を継続する主な施設」
 - 橋梁…耐震対策
 - 下水処理場、ポンプ場…耐震対策
 - ◇ソフト対策
 - ・東日本大震災の教訓を踏まえ、発災後のオペレーションの強化が重要
 - ・自助共助の意識啓発については継続して実施

見直し案の概要

- 【基本方針】
- 「あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波」を想定の上、「人命を守る」ことを最優先に、被害を最小化する「減災」の視点に立ち、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な取り組みを推進
- 【計画期間】
- H27年度～H36年度
- ※防潮堤の液状化対策はH26年度から先行的に取り組みを開始
- 【施策体系】
- ①人命・財産を守る都市インフラの強化
- ②防災体制の強化（発災後オペレーションの強化）
- ③地域防災力の強化（自助・共助）
- 【主な目標】
- ◎「百数十年に一度の地震により津波で浸水」することを防ぐ
- ◎広域緊急交通路の確実な通行の確保
- ◎避難、物資輸送のための道路、航路等の啓開体制の充実・強化

【具体的アクション（例）】

- ◇「アクション」
- ◇「実施内容と目標」
- 防潮堤の津波浸水対策 ⇒すべての対策箇所の工事を完了【要対策延長89km】
特に「高潮時に地震直後から浸水が始まる箇所」については3年間で対策完了【要対策延長9km】
- 水門の耐震化 ⇒すべての水門の耐震対策等の完了【要対策 残り7基】
三大水門の将来のあり方についても検討
- 橋梁の耐震化 ⇒広域緊急交通路におけるすべての橋梁の耐震化を完了【要対策 残り1橋】
- 下水道管渠の耐震化 ⇒処理場、ポンプ場直近及び、広域緊急交通路の運行途絶を引き起こす恐れのある管渠の耐震化を完了【要対策延長6.2km】
- 耐震強化岸壁の整備 ⇒基幹的広域防災拠点等の海上輸送機能の強化
- 水みらいセンター等の耐震化 ⇒監視・制御機能を担う流域下水道施設の管理棟やポンプ棟等の耐震化を完了【要対策 残り6箇所】
- 道路・航路啓開体制の充実 ⇒被災後の物流機能の早期確保と緊急物資の迅速な供給を行うための啓開体制についてのルール作りや訓練等により充実強化を図る
- 鉄道施設の耐震化 ⇒今後、鉄道事業者と協議、調整を図り、成案まで具体化

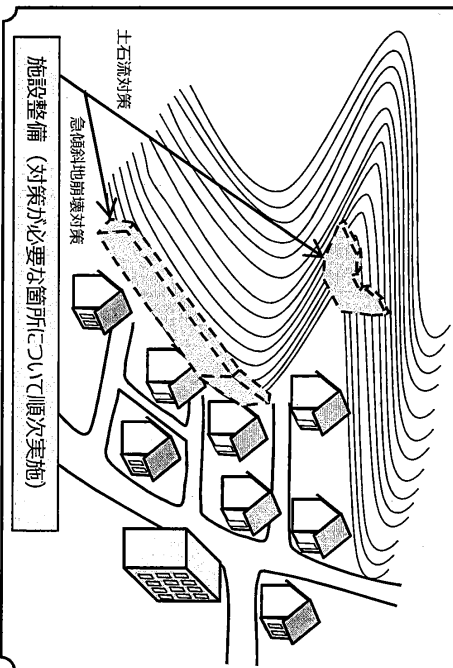
今後のスケジュール

- ・別途全庁で作成を進めている『新・大阪府地震防災アクションプラン』※と整合を図りながら、年度内に策定する。
- ・また、国、政令市をはじめとした市町村及び他機関が所管する施設についてのハード・ソフト施策についても調整を図っていく。

大阪府の土砂災害対策の状況について

これまでの進め方

- 施設の整備
採択要件や状況を勘案し、順次要対策箇所の施設整備を実施
- 区域指定
「リスク対策1」の一つとして実施



課題

- ◆施設の整備完了までにさらに**長期間が必要**。
- ◆住民の**避難行動意識の低下**。

土砂災害対策の様々な課題について外部有識者による審議 (H23.11~H24.8)

「今後の土砂災害対策の進め方」検討委員会による提言

基本理念：「府内での土砂災害による犠牲者ゼロの継続」
(人命を守ることを最優先)

土砂法に基づく**区域指定を基軸とした**施策の展開と

「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」を併せた**総合的・効率的な施策の着実な推進**

- 「逃げる」施策の重点実施
- 「凌ぐ」施策の展開
- 「防ぐ」施策の効率化と適切な役割に基づく推進

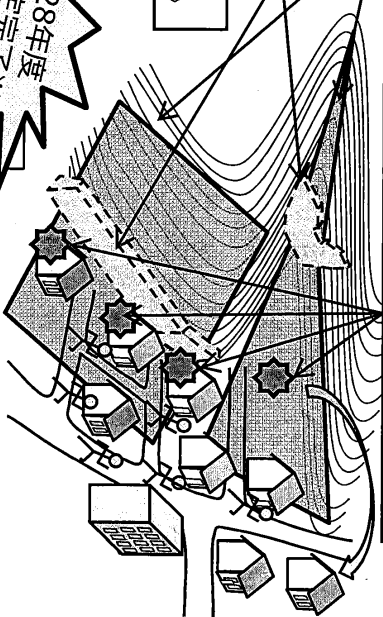
施策の具体的な手法について府・市町村で意見交換

リスク開示・共有 (区域指定)
〈すべての施策の基軸〉

優先箇所の施設整備 (防ぐ)
〈土砂流対策・急傾斜地崩壊対策〉

避難 (逃げる)
〈適切な情報伝達と行動〉

家屋の移転・補強 (凌ぐ) [検討中]
〈土砂災害特別警戒区域内〉



土砂災害防止法に基づく区域指定

○リスクの開示・情報の共有であり、土砂災害対策の根幹となる区域指定についてこれまで最優先で実施。

◇区域指定の進捗状況

- ・区域指定すべき箇所：約6,000箇所 (見込)
- ・土砂災害警戒区域 (Y)：3,760 箇所 (63%) 内 土砂災害特別警戒区域 (R)：2,385 箇所
- ・今年度指定予定数：750 箇所 (H25年度実績798箇所)

※区域指定完了年次の前倒しについて検討中

「逃げる」

☆市町村が住民との協働により行う警戒・避難体制の整備にむけた支援

◇ハザードマップ作成と避難訓練の実施

- ・住民参加のワークショップによる地区単位のハザードマップ作成
- ・これまでに7市町村51地区でワークショップ作成済み
- ・市内7地区は市独自で作成
- ・作成済みマップを使用した避難訓練を実施

「凌ぐ」

☆被害軽減効果の早期発現

◇土砂災害特別警戒区域内の家屋に対する助成 (移転・補強)

- ★制度の運用開始時期や方法について、市町村、関係機関と調整中。

「防ぐ」

☆施設整備計画の策定 (土砂流対策・急傾斜地崩壊対策)

- ◇優先実施箇所の選定 (土砂流対策・急傾斜地崩壊対策)
- ・基礎調査結果を踏まえた評価を実施

◇受益者負担金の徴収 (急傾斜地崩壊対策)

- ★今後の新規箇所については**負担金を徴収**して事業を実施することを市町村に説明済み。
- ★負担金徴収の具体的な手法について、モリル地区を選定し、市町村と検討中。

資料5 参考資料

土砂災害防止法に基づく区域指定状況（平成26年8月末現在）

	土砂災害警戒区域	(内 土砂災害特別警戒区域)
能勢町	34	20
豊能町	107	93
池田市	93	92
箕面市	75	69
豊中市	16	16
茨木市	340	105
高槻市	418	226
吹田市	20	15
島本町	66	40
枚方市	164	23
交野市	95	56
寝屋川市	37	3
四條畷市	63	18
大東市	68	44
東大阪市	154	78
八尾市	61	26
柏原市	206	108
太子町	126	124
河南町	75	21
羽曳野市	35	33
大阪狭山市	22	22
富田林市	183	128
河内長野市	421	353
千早赤阪村	122	95
堺市	72	19
和泉市	172	138
岸和田市	55	40
貝塚市	72	42
泉佐野市	89	84
熊取町	39	23
泉南市	9	9
阪南市	98	81
岬町	153	141
合計	3760	2385

(仮称) 大阪府都市基盤施設長寿命化計画の策定に向けて

1. 経緯等

□ 都市基盤施設の状態

- ◇ 大阪万博の時期に大量かつ集中的に都市基盤施設を整備
・主要な橋梁は、20年後、約50%が耐用60年を超える

◇ 大阪府特有の厳しい維持管理環境

- ・交通量が多く、道路施設は過酷な使用状況
- ・低地人口が多いため、高潮や洪水等を防ぐ水門やポンプ等、設備の確実な稼働が不可欠

～これまでの主な取組～

- ・橋梁、トンネルの近接目視等による定期点検を開始 (H11～)
- ・全国に先駆けてアセットマネジメントの考え方を導入 (H13～)
- ・維持管理アクションプログラム (H17～) に基づき取組を推進
* 橋梁や舗装について劣化予測により最適な補修タイミングを導く予防保全手法を確立
- ・維持管理の重点化により、維持管理予算を段階的に増額 (H23～H25: 170億円⇒260億円)
* 橋梁、河川設備など、長寿命化をめざし予防保全の着実な実施
- ・道路、河川の日常的な車両(トラック)に加え、徒歩によるきめ細やかな定期(トラック)の導入 (H23～)
- ・有識者で構成する橋梁テクニカルアドバイズ制度を構築 (H23～)
* 土木事務所単位等での橋梁技術講習会 (市町村含む) 及び技術相談



これまでの取組みや点検や補修など蓄積されたデータを活用し、最新の専門的な知見に基づき、より一層「戦略的な維持管理」を推進するため

大阪府都市基盤施設維持管理技術審議会を設置(H25.11)

- ◇ 都市基盤施設の効率的・効果的な維持管理・更新に関する長寿命化計画について諮問
- H26.8: **中間とりまとめ** (これまでに審議会・部会をH25: 9回、H26: 12回開催)
- ・今後、中間とりまとめを基に、さらに検討を深める。

今年度内に

〔仮称〕大阪府都市基盤施設長寿命化計画〕を策定予定

～維持管理・更新に関する国の動向～

- ・笹子トンネル天井板崩落事故(H24.12.2)を契機として
- ・道路法、河川法等の改正 (H25.6～) 点検の実施や基準類の明確化)
- ・インフラ長寿命化計画の策定要請 (H25.12 国土交通省⇒自治体)

2. 大阪府都市基盤施設維持管理技術審議会 中間とりまとめの概要

□ 基本的な方針

1. 安全・安心を確保するために、予防保全を中心とした計画的な維持管理による都市基盤施設の長寿命化を基本とし、**更新時期についても的確に見極めていく**等、「効率的・効果的な維持管理の推進」
II. 将来にわたりの確に維持管理を実施するため人材の育成と確保 (技術力の向上と継承) (加え市町村など多様な主体と連携しながら地域単位で都市基盤施設を守り活かしていく「持続可能な仕組みの構築」)

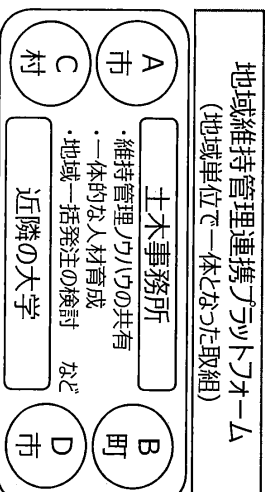
I. 効率的・効果的な維持管理の推進

- 1) 「致命的な不具合を見逃さない」という視点で点検などを充実するべき
・橋梁、トンネルに加えて、大型道路案内標識など府民へ大きな支障を及ぼす恐れのある施設について、近接目視による点検を検討
・道路下の空河など見えない部分に対して、非破壊による検査など新技術の活用を検討
・河川毎に、土砂堆積や河床洗掘のシミュレーションを行い、「点検要領」への反映を検討
- 2) これまでの取組みを踏まえて、「継続的に予防保全をレベルアップ」するべき
・橋梁や舗装において確立している劣化予測手法について、河川、港湾の鋼矢板護岸などの施設への拡大を検討
- 3) 日常の維持管理から「劣化・損傷の原因を排除する」という視点で取組むことが重要
・橋梁の劣化を早める大型車両の運行適正化に向け、過積載車両の取締り強化等について検討
- 4) 施設の状態や特性を考慮し「更新時期をしっかりと見極める」ことが必要
・補修しながら使い続けるよりも、更新した方が安全性やライフサイクルコスト最小化に寄与する場合も考えられることから、個別施設毎に更新時期の見極めの考え方について検討

II. 持続可能な維持管理の仕組みづくり

- 1) 持続的に維持管理するために「人材の育成と確保、技術力向上と継承の仕組みをつくる」ことが重要
・今後も、知識や経験を要する維持管理・更新業務が増加する中、確実に技術を継承する必要があり、現場実地研修を中心とした技術レベルに応じた研修の体系化を検討
- 2) 地域全体の安全性の向上を図るために「地域が一体となった維持管理を実施すること」が重要
・府民の安全・安心を確保するには、府の施設だけでなく、市町村が管理する地域全体のインフラ機能が適切かつ効率的に維持されること重要であり、土木事務所を中心とする維持管理の連携体制を強化する必要

【II-2: 維持管理連携体制イメージ】



- 1) 府と市町村との連携
①維持管理ノウハウや情報の共有
- 2) 行政と大学との連携
①府・市町村に対する技術的助言
②府・市町村のノウハウやデータを活用した維持管理の共同研究
- 3) 府、市町村、大学の連携
①研修などによる一体的な人材育成

大阪モノレール延伸

◆公共交通戦略 (H26.1.16策定)

○戦路4路線

*大阪の鉄道ネットワークを形成する路線のうち、運賃収入で運営費を賄うことができるものを「戦路4路線」として位置付け

	概要 (数値は概算)	整備の方向性
北大阪急行延伸	*延長：2.5km (千里中央～新箕面) *事業費：600億円	*新名神開道を視野、南北軸を強化 *H32年度開業目標
大阪モノレール延伸	*延長：9.0km (門真市～瓜生堂) *事業費：1,050億円	*早期に環状型鉄道ネットワークを形成
なにわ筋線	*延長：10.2km (新大阪～JR・南海難波) *事業費：2,500億円	*早期に都心と開空を直結
西梅田十三新大阪連絡線	*延長：5.2km (西梅田～十三～新大阪) *事業費：1,350億円	*リニア開業の状況を踏まえ、国土軸アクセスを複数化

◆経過
H26.1.27 戦路本部会議

①概算事業費

概算事業費 約1,050億円		整備の方向性	
国	地方	大阪モノレール延伸	大阪モノレール延伸
407億円(55%)	333億円(45%)	約740億円	約310億円
		大阪高速鉄道(株) 310億円 (出資金等を含む)	

*別途、近鉄奈良線の新駅や乗継施設等の整備が必要

②今後の方針

*インフラ外部の採算性の検証を深める

*沿線市に自分の負担を求めていく (インフラ部の負担、大阪高速鉄道(株)への出資、新駅整備など)

⇒上記内容を確認した上で、事業化を意思決定(H26年度)

◆現在の取組状況

*採算性の確保に向けた大阪高速鉄道(株)の資金調達の方法について協議中

*費用負担等について、府の基本的な考え方を提示

①インフラ部は、各道路管理者が事業主体 (大阪府・大阪市・東大阪市)

②乗継施設・駅副広場は、地域の利便性向上に資することから沿線市負担

③近鉄新駅も、市に負担を求める

④インフラ外部は、大阪高速鉄道(株)への出資が沿線市の協力 (営業中區間と同条件)

⇒現在、沿線市の受益、権限や責任を考慮し、協議中

◆今後の予定

H26年度 事業化意思決定 (戦路本部会議)

なにわ筋線

◆経過

*H21～23年度、鉄道局調査 (学経、国、大阪府、大阪市、鉄道事業者、経済界)
「高速交通ネットワークへの鉄道アクセス改善方策に関する検討会」

調査結果
梅田～開空30分台まで短縮可能 (現状約1時間) →JR難波駅、南海かんたん連絡線で採算性が成立 (約1,800～約2,500億円)

◆現在の取組状況

*H26.7.7 第1回 なにわ筋線の事業化に向けた技術検討会 開催 (H26～4回開催予定)

(構成) 大阪府、大阪市、JR西日本(株)、南海電鉄(株)
(目的) 国による需要、採算性等の調査結果を踏まえ、なにわ筋線の事業化に向けた課題の検討や関係者間の調整等を行う

(検討内容) ①広域鉄道ネットワークを踏まえた需要予測
②まちづくり (うめきた2期、中之島地区、なんば等) との連携に関する検討
③事業スキームの検討
④収支採算性等の深度化

◆今後の予定

H26年度 事業スキームの基本的な方針や具体化に向けての課題等を4者で確認
H27年度 事業化判断を目指す

北大阪急行延伸

◆経過

H26.3.31 基本合意書締結 (骨子)
○負担割合

北急電鉄(株) (A) (受益の範囲)	国 (B) (事業費-A)/2	地方	
		大阪府 (C) (事業費/6)	箕面市 (事業費-(A+B+C))
※ただし、大阪府：株式譲渡なども含め、100億円相当を上限に財源措置			

北急電鉄(株)：80億円 (需要に応じて負担総額増額)

○JICA負担：増資JICA、国費措置のJICAは、全て箕面市が負担

○基本協定締結：軌道法の特許取得、鉄道事業法の事業許可取得、都市計画決定にあわせ、まちづくり等の具体化の進捗状況を確認し、締結。その際、府の負担額は、予算の議決を経た上で確定。(H27年度)

◆現在の取組状況

*H26年度、鉄道事業者による法的手続き (軌道法の特許、鉄道事業法の事業許可、都市計画) に着手予定

*現在、上記法的手続きにかかる事前協議、設計調査やまちづくりの具体化など、関係者とともに協議検討中

◆今後の予定

H27.2 議会提案 (軌道法の特許申請にかかる道路管理者意見に対する同意)
H27年度 軌道法の特許取得、鉄道事業法の事業許可取得、都市計画決定 (夏頃)
議会提案 (府負担額の予算議論) ⇒基本協定締結
H28年度 議会提案 (軌道法の工事施行認可にかかる道路管理者意見に対する同意) ⇒工事着手
H32年度 開業 (目標)

■ 港湾管理の目指すべき姿

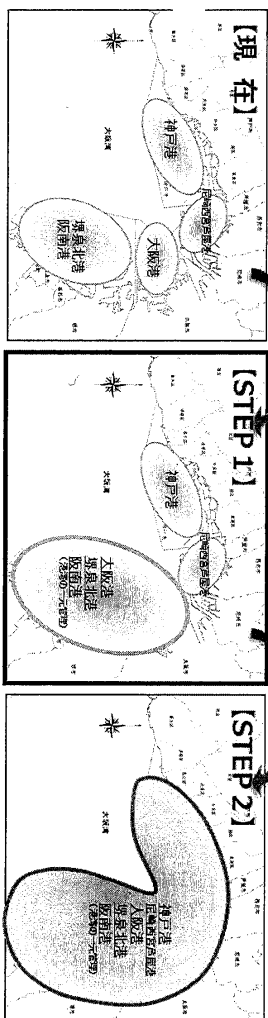
大阪湾が抱える課題

港湾の国際競争力強化、利用者ニーズに合ったより使いやすい港への改革

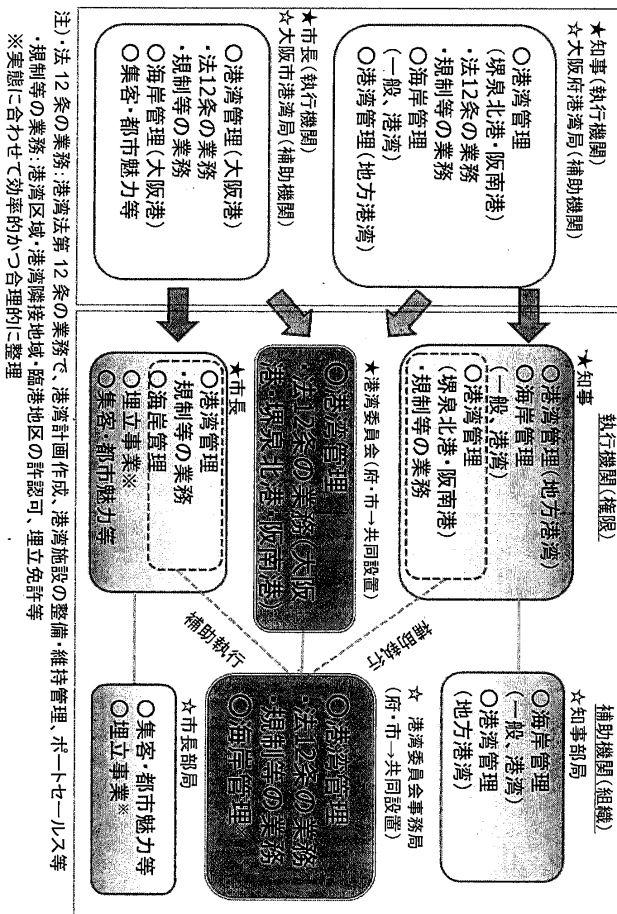
大阪湾が抱える課題に適切に対応するには

○ 大阪湾諸港の港湾管理の一元化

大阪湾諸港の港湾管理の一元化を行うこととし、それに向けた第一ステップとして、府市の港湾管理の一元化（大阪港・堺泉北港・阪南港）を目指す。



■ イメージ（1）



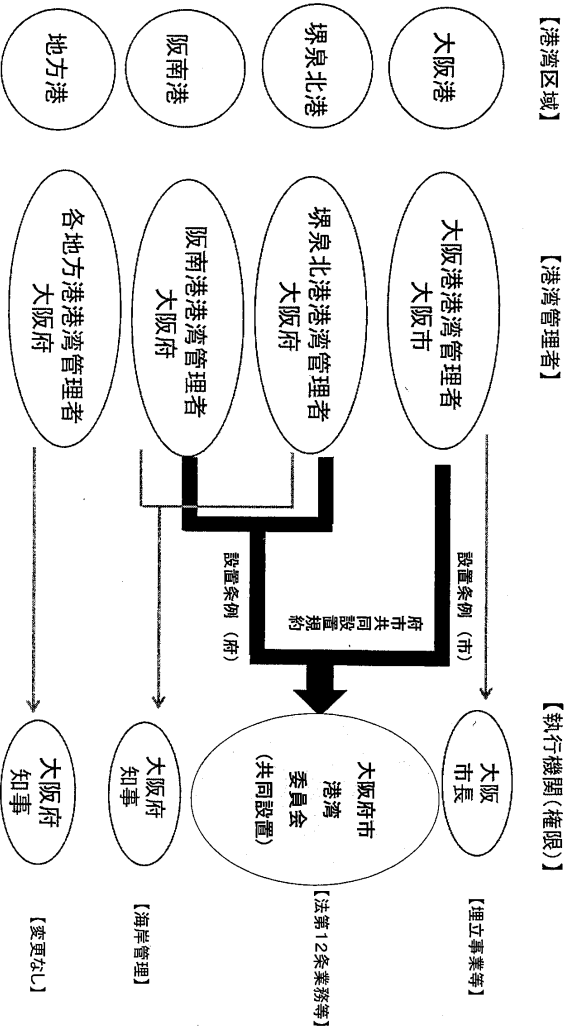
■ 現行法制度で可能な統合手法について

新港務局設立に向けた法改正は、引き続き求めつつ、現行法制度で可能な統合手法について、行政委員会の共同設置（府市港湾委員会）、内部組織の共同設置、府市協議会の3案を検討



業務統合という観点では、どの組織形態でも可能であると考えますが、執行機関であり、外部有識者で構成される行政委員会は、施策等の意思決定のスピードが優れている点や、新港務局の効果の一部（港湾運営に多様な視点と専門性の導入等）を早期に発現できるという観点から府市港湾委員会を選択する。

■ イメージ（2）



■ 府市港湾委員会の概要 (1)

名称	大阪府市港湾委員会 (条例第1条、規約第2条)
設置時期	平成27年4月1日
設置場所	大阪市住之江区南港北2丁目1番10号 (ATC) (規約第3条)
幹事団体 (地方自治法第252条の9に規定する規約で定める普通地方公共団体)	<p>大阪市</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際戦略港湾の取り組みとして、埠頭株式会社等の経営統合やコンテナ集積に向け国や神戸市との円滑な調整の実施 単独の組織として必要な総務部門など一連の体制をもつ などにより、市港湾局を母体とする方が効率的。 <p>【基本的な考え方】 港湾管理に関する業務 (条例第2条、規約第4条) ※ただし、埋立事業、海岸管理に関する業務は、実態に合わせて合理的・効率的な組織体制とすることとし、以下のとおり整理</p> <p>A: 埋立事業 大阪港の特殊性から、例外的に執行機関を市長とし、市長部局で業務を行う。 ⇒大阪港 : 市長部局 堺泉北港・阪南港 : 委員会事務局</p> <p>B: 海岸管理 海岸管理の業務を行う組織は知事部局・市長部局を原則とするが、大阪港の特殊性など管理の実態に合わせて整理する。 ⇒大阪港 : 委員会事務局 堺泉北港・阪南港 : 知事部局</p>
委員会の権限 および事務局	

■ 府市港湾委員会の概要 (2)

委員の構成・人数	<p>基本「港湾に関し十分な知識と経験を有する者又は経済若しくは経営に関し優れた識見を有する者」(条例第4条、規約第6条)</p> <p>【構成 (案)】</p> <ol style="list-style-type: none"> 利用者視点から管理・運営に携われる者 経営の視点から管理・運営に携われる者 国内外の経済動向に関し経験・知識を有する者 港湾管理に関し経験・知識を有する者 学識経験を有する者 補助機関 (組織) の代表者 <p>⇒計6人 (条例第3条、規約第5条)</p>
委員の選任	<p>知事・市長が定めた共通の候補者について、知事・市長が府議会・市会の同意を得て、幹事団体の長が選任 (条例第4条、規約第6条)</p>
委員の任期	<p>3年、再任可。多数の委員が同時に退任しないように、設置当初は概ね半数の委員について任期を2年とする。(条例第6条、規約第8条、附則)</p>
委員長	<p>委員会の会議を主宰し、委員会を代表する (条例第11条、規約第13条)</p> <p>委員の互選。なお、補助機関 (組織) の代表者は委員長不可 (同上)</p>
委員会の議事	<p>港湾計画に関する事項 (貨物量推計、埠頭配置、土地利用等)</p> <p>振興施策 (ポートセールス) に関する事項</p> <p>事業計画 (次年度の事業等) に関する事項</p>

■ 港湾審議会 (附属機関) の共同設置

名称	大阪府市港湾審議会 (条例第2条、規約第2条)
所掌事務	大阪港、堺泉北港、阪南港の計画、開発、保全及び運営に関する重要事項について調査審議 (条例第3条、規約第4条)
組織	委員30人以内で組織する (条例第4条、規約第5条)
委員	学識経験者、港湾関係者、大阪府議会議員、大阪市会議員、府内関係市町の長、関係行政機関の職員、大阪府内の関係市町の住民のうちから委員会が選任 (条例第4条、規約第6条)
経費	府市が負担 (規約第12条)

■ スケジュール

【9月 (前半) 府議会提出議案】

- 大阪府市港湾委員会条例案
- 大阪府市港湾委員会及び大阪府市港湾委員会事務局の共同設置に関する件 (共同設置規約案)
- 大阪府地方港湾審議会条例の一部を改正する条例案
- 大阪府市港湾審議会の共同設置に関する件 (共同設置規約案)

【今後の府議会提出議案及び規制改正等】

- 既存条例において委員会設置に関連して条例改正が必要なもの (議案案件)
 - 組織関係…組織条例、定数条例など
 - 港湾管理業務関係…港湾施設条例など
 - その他…情報公開条例、個人情報保護条例など
- 委員会の委員の同意について (議案案件)
- その他、規則、規程等の制定及び改正 (議案議決不要)

「平成26年度大阪府施策についての提言」に
対する方針または措置状況

部局名 都市整備部

大阪維新の見解	府の措置状況	備考
<p>4 広域インフラの整備促進</p> <p>(1) 鉄道ネットワークの強化充実・公共交通の利便性向上</p> <p>①公共交通戦略に基づく戦略4路線の取り組み推進</p> <p>公共交通戦略に基づく戦略4路線(北大阪急行延伸、大阪モノレール延伸、なにわ筋線の整備、西梅田十三新大阪連絡線の整備)については、大阪の成長戦略の中核を占めるプロジェクトとして積極的に推進することが極めて重要であることから、これらの早期実現のため既存ストックの組換え等による新たな財源確保を図るとともに、関係市、事業者等との協議を進める等、その実現に向けた取り組みを推進すること。</p>	<p>戦略4路線は、大阪・関西の成長にとって極めて重要な路線であり、現在、北大阪急行延伸をはじめ、なにわ筋線や大阪モノレール延伸の具体化に向け、関係者との協議を進めているところ。</p> <p>その具体化には、事業者や地元市の協力が不可欠であり、今後、関係者と協議を重ね、事業スキームの確定など、実現に向けた取り組みを進めていく。</p>	

<p>②相互乗り入れすべき路線に係る調査の実施</p> <p>大阪中心部でネットワークを形成している大阪市営地下鉄と都市部と周辺地域を結んでいる私鉄との相互乗り入れは、利用者の利便性の向上だけでなく都市全体の底上げにつながる重要な取り組みである。一方、相互乗り入れには、事業費のみならず線路幅や集電等の技術的課題、事業者間調整等様々な課題があることも事実である。このため、なにわ筋線とJR、南海本線及び高野線をはじめ、近鉄南大阪線と地下鉄御堂筋線及び谷町線、地下鉄御堂筋線と南海高野線及び泉北高速鉄道など、数多くの相互乗り入れすべき路線に優先順位をつけた上で、その実現に向けた取り組みの推進を図る必要があることから、課題整理、事業費の算出、経済波及効果の検証等についての調査を早期に予算化して実施すること。</p>	<p>鉄道事業者間の相互乗入れについて、まずは、なにわ筋線の検討の中で、南海高野線をはじめとする、南海とJRとの乗入れについて検討することとしている。</p> <p>また、それ以外の路線についても、鉄道事業者の協力も得ながら、まずは、相互乗入れすべき路線の洗い出しなどについて、検討を進める予定。</p>	
---	--	--

<p>(2) 広域道路ネットワークの強化充実</p> <p>大阪、関西の成長のためには、都市の再生や国際競争力の強化及び関西国際空港へのアクセス強化に寄与する災害に強い道路を重点的に整備し、道路ネットワークの強化充実を図る必要がある。</p> <p>このため、大阪都市再生環状道路の大和川線及び淀川左岸線延伸部について、大阪全体の成長を考え、早期の全線供用を実現すること。特に、淀川左岸線延伸部は、大阪府・市が一体となり、目標年次を定め整備推進に取り組むこと。</p> <p>また関西大環状道路を構成する新名神高速道路及び京奈和自動車道の全線整備を着実に推進し、既存の阪神高速道路、阪和自動車道等の高速道路との連結をはじめ、紀淡海峡道路建設等の検討を含め、真の関西4環状ネットワーク道路の強化充実を図ること。</p>	<p>大和川線については、平成25年3月に三宅西ランプ～三宅JCT間の供用を開始した。残りの三宝JCT～三宅西ランプ間については、平成28年度末の供用を目指し、事業に取り組んでいる。</p> <p>淀川左岸線延伸部については、平成25年1月から2月にかけて、環境影響評価方法書の縦覧、地元説明会を行った。現在、詳細なルート・構造の検討を行うとともに、環境影響評価準備書作成に向けた調査検討を進めており、平成26年度内には、環境影響評価準備書及び都市計画案について、縦覧、説明会を行う予定。平成27年度の都市計画決定に向け、関係団体とともに事業スキームの検討を進めるなど、引き続き、大阪市と協調しながら、早期整備に向け取り組んでいく。</p> <p>新名神高速道路については、現在、西日本高速道路株式会社が事業中。高槻～神戸間については、平成28年度の供用を目指し、整備が進められており、平成24年4月に事業再開した八幡～高槻間については、平成35年度供用に向け、整備が進められている。</p> <p>京奈和自動車道の整備等についても、関西のミッシングリンクの解消を目指し、引き続き、関係者とともに取り組んでいく。</p> <p>また、既存の高速道路間の連結については、平成26年3月及び7月に守口JCTが供用し、近畿自動車道と阪神高速守口線が連結された。また、現在、阪神高速道路株式会社が施工中の松原JCT及び西船場JCTについては、それぞれ平成26年度末、平成28年度末の供用に向け整備を進めるなど、ネットワーク機能の強化を図っている。</p>	
--	---	--

また、府が発案・提案した「ハイウェイオーソリティー構想」の取り組みを確実に進め、平成29年度当初からの阪神圏の高速道路料金体系の一元化を実現すること。

加えて、料金体系の一元化に併せて、大阪府道路公社の高速道路会社への移管を進めるとともに、早期に利用しやすい料金体系のシミュレーションを示すこと。

ハイウェイオーソリティー構想については、まずは、利用者の視点にたった料金体系一元化及び道路公社の路線移管を目指し、取り組みを進めている。

阪神圏の高速道路料金体系一元化については、平成29年度当初の実現に向け、平成26年3月に、阪神圏の新たな料金体系を検討する「国と地方の検討会」において、地方からの提案により、阪神圏における料金のあり方等についての検討を始めた。また、国においては、平成26年6月、国土交通大臣の諮問機関である国土幹線道路部会において、阪神圏・首都圏を含む大都市圏における料金体系の方向性について検討を始めたところであり、今後、議会の意見も聞きながら、検討を進めていく。

大阪府道路公社の路線移管についても、収支見通しや移管スキーム等の課題はあるが、平成29年度当初の料金体系一元化とあわせ、他の高速道路と接続している4路線の移管を目指し、検討を進めていく。

(3) 港湾機能の強化

港湾は、その国の産業活動を支える、重要な物流の結節点であり、非常に大きな役割を担っていることから、大阪が国際都市として成長していくためには、阪神港が極東アジアのハブ港として機能するよう国際競争力の強化を図るとともに、臨海部における開発規制、労働規制等の様々な規制を緩和し、民間活力を積極的に取り入れて活性化を図る必要がある。

我が会派としては、港湾の活性化を図るには、大阪湾における4港湾管理者の一元化を早期に実現する必要があるとの認識から、その実現までのステップとして、物流に特化した機動的・柔軟なサービスの提供が可能な「新港務局」により府市港湾管理者を統合することを提言するとともに、港湾法、海岸法等の法改正への働きかけを行ってきた。

現時点においては必要な法改正が早期に実現しない状況であることから、府と大阪市は、現行の法制度

大阪湾諸港の港湾管理の一元化の第一ステップとして、「新港務局」による府市の港湾管理者の統合を目指し、設立に必要な法制度改正を求め国と協議を進めている。併せて、現行法制度内での取組みとして、府市による港湾の行政委員会の共同設置に向けた作業を進めており、平成26年9月議会に条例案等の関連議案の提出を予定している。

港湾の国際競争力の強化や物流の効率化の実現のため、委員会を構成する委員の選定にあたっては、利用者の視点に立った港湾の管理運営が行えるよう、港湾に関する知見はもとより、国内外の経済動向や物流ネットワークの活用などに関する幅広い知識・経験等、各分野の専門性を有した委員が不可欠と考えている。

委員会においては、スピード感のある管理運営のもとで、利用者ニーズに的確に対応し、統合の効果が発現できるよう制度設計をしていく。

で取り組む方法として、平成27年度から行政委員会を設置し、大阪港、堺泉北港、阪南港を一元管理することを目指しているが、期待される効果を実現するには、行政委員会が十分に機能することが極めて重要である。

このため、行政委員会の委員の選定に当たっては、学識経験者や港湾関係者に限らず、ロジスティックスのプロフェッショナルや国際物流に精通した者など幅広い分野からの選定を行うこと。また、行政委員会がその機能を十分に発揮するため、権限と責任を明確にするとともに執行機関としての自由度を高め、設置の効果を最大限活かすことが可能となる制度設計をすること。